

事業中評価チェックリスト

						番号	25
路線・河川・地区等名	しもおぎしもさわ 下荻下沢	事業名	土砂災害対策事業 (砂防)	施行場所	しもおぎ 南陽市下荻		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H26	総事業費	2.8億円	進捗度	72.7%	事業主体	山形県
	H32	内工事費	2.3億円	進捗度	71.5%		
	[H30] (一)	内用地費	0.2億円	進捗度	99.9%	供用延長等	なし
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ◆主要工事:砂防えん堤1基 下荻下沢は、南陽市北部に位置し、保全対象として人家4戸、県道山形南陽線(緊急輸送道路)等を抱える土石流危険渓流である。平成26年7月の豪雨時では、土石流により人家1戸が全壊する被害が発生した。流域内には不安定土砂の堆積が著しく、今後の豪雨時に再度土石流が発生する恐れがあることから、土砂災害を防止するため砂防えん堤1基を施工するものである。							
事業の実施状況 平成29年度時点で砂防えん堤1基を施工中であり、工事進捗率は71.5%である。							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第3次県総合発展計画 →災害に強い安全・安心な県土づくり [Ⅱ-3-(2)-①] ・やまがた「県土未来図」推進指針 →治水・土砂災害対策の推進 [1-1] ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 →災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効果的な整備							
今後の事業の見通し 砂防えん堤1基について、平成32年度の概成に向けて工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。 ② 財政状況の変化 平成25年度、平成26年度豪雨を受け事業箇所数が増加(120箇所(H24)→145箇所(H28))し、1箇所当たりの事業費が減少している。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。 ④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制は良好である。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象施設に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 土石流による土砂災害を防止するには砂防えん堤工が最善の方策であり、代替方策はない。また事業の必要性に変化はない。 ⑦ その他 地域住民の高齢化に伴い地域の防災力の低下が進行しており、この観点からも防災設備の整備が急務であり、本事業を早期に概成させる必要がある。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	●下荻地区の人家4戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ●県道100m、市道200mの施設被害を軽減する。 ●農地2.0haの農作物被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。						
B/C	1.3	B/Cの代表的な分析指標	(B)被害抑止効果、残存価格	8.8億円	(C)事業費、維持管理費	6.9億円	(虫沢含む)
コスト縮減・代替案等の可能性 ・土石流対策としての防災施設は砂防えん堤が最も効果的かつ合理的であるため、代替施設はない。 ・計画時及び工事発注時に工法・資材等の検討を行い、コスト縮減に努めている。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・土砂災害対策事業費を予定通りに確保できなかったため。							
総合評価	継 a(iii)	総合評価の理由	計画より2年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。				

事業中評価チェックリスト

						番号	26
路線・ 河川・地区等名	むしぎわ 虫沢	事業名	土砂災害対策事業 (砂防)	施行 場所	しもおぎ 南陽市下荻		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H26	総事業費	4.2億円	進捗度	26.5%	事業主体	山形県
	H34	内工事費	3.4億円	進捗度	16.2%		供用延長等
	[H30] (-)	内用地費	0.1億円	進捗度	91.2%		
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ◆主要工事:砂防えん堤2基 虫沢は、南陽市北部に位置し、保全対象として人家4戸、県道山形南陽線(緊急輸送路道路)等を抱える土石流危険渓流である。平成26年7月の豪雨時では、土石流により林道が流出する被害が発生した。流域内には不安定土砂の堆積が著しく、今後の豪雨時に再度土石流が発生する恐れがあることから、土砂災害を防止するため砂防えん堤2基を施工するものである。							
事業の実施状況 平成29年度時点で工用道路(管理用道路)を施工中であり、平成30年度より林道の付替工事及びえん堤本体工事に着手する。工事進捗率は16.2%である。							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第3次県総合発展計画 →災害に強い安全・安心な県土づくり [Ⅱ-3-(2)-①] ・やまがた「県土未来図」推進指針 →治水・土砂災害対策の推進 [1-1] ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 →災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効果的な整備							
今後の事業の見通し 砂防えん堤2基について、平成34年度の概成に向けて工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
<p>① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。</p> <p>② 財政状況の変化 平成25年度、平成26年度豪雨を受け事業箇所数が増加(120箇所(H24)→145箇所(H28))し、1箇所当たりの事業費が減少している。</p> <p>③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。</p> <p>④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制は良好である。</p> <p>⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象施設に大幅な変化はない。</p> <p>⑥ 代替方策による必要性の変化 土石流による土砂災害を防止するには砂防えん堤工が最善の方策であり、代替方策はない。また事業の必要性に変化はない。</p> <p>⑦ その他 地域住民の高齢化に伴い地域の防災力の低下が進行しており、この観点からも防災設備の整備が急務であり、本事業を早期に概成させる必要がある。</p>							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果		<ul style="list-style-type: none"> ● 下荻地区の人家4戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ● 県道100m、市道200mの施設被害を軽減する。 ● 農地2.0haの農作物被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。 					
B/C	1.3	B/Cの代表的な分析指標	(B)被害抑止効果、残存価格	8.8億円	(C)事業費、維持管理費	6.9億円	(下荻下沢含む)
コスト縮減・代替案等の可能性 ・土石流対策としての防災施設は砂防えん堤が最も効果的かつ合理的であるため、代替施設はない。 ・計画時及び工事発注時に工法・資材等の検討を行い、コスト縮減に努めている。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・土砂災害対策事業費を予定通りに確保できなかったため。							
総合評価	継 a(iii)	総合評価の理由	計画より4年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。				

事業中評価チェックリスト

						番号	27
路線・ 河川・地区等名	ようせんじさわ 養泉寺沢	事業名	土砂災害対策事業 (砂防)	施行 場所	せきやま 東根市関山		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H26	総事業費	2.8億円	進捗度	78.3%	事業主体	山形県
	H31	内工事費	2.2億円	進捗度	74.2%		供用延長等
	[H30] (-)	内用地費	0.2億円	進捗度	90.4%		
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ◆主要工事:砂防えん堤1基 養泉寺沢は、東根市東部に位置し、保全対象として人家16戸、 ^{やすみし} 休石公民館(一時避難所)、国道48号(緊急輸送道路)を抱える土石流危険渓流である。 台風等による豪雨の影響で溪岸の崩壊が進み、流域内には不安定土砂の堆積が著しく、今後の豪雨時に土石流が発生する恐れがあることから、土砂災害を防止するため砂防えん堤1基を施工するものである。							
事業の実施状況 平成29年度までに流末の溪流保全工および砂防えん堤の地盤改良が完了し、平成30年度は砂防えん堤本体の工事に着手している。工事進捗率は74.2%である。							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第3次県総合発展計画 →災害に強い安全・安心な県土づくり〔Ⅱ-3-(2)-①〕 ・やまがた「県土未来図」推進指針 →治水・土砂災害対策の推進〔1-1〕 ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 →災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効果的な整備							
今後の事業の見通し 砂防えん堤1基について、平成31年度の概成に向けて工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。 ② 財政状況の変化 平成25年度、平成26年度豪雨を受け事業箇所数が増加(120箇所(H24)→145箇所(H28))し、1箇所当たりの事業費が減少している。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。 ④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制は良好である。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象施設に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 土石流による土砂災害を防止するには砂防えん堤工が最善の方策であり、代替方策はない。また事業の必要性に変化はない。 ⑦ その他 保全対象の休石公民館は、災害が発生した際には避難所として利用されることから、避難した住民等の安全を確保するため、本事業を早期に概成させる必要がある。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	● 関山地区の人家16戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ● 国道290m、市道210m、休石公民館等の施設被害を軽減する。 ● 農地1.7haの農作物被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。						
B/C	6.2	B/Cの代表的 な分析指標	(B)被害抑止効果、残存価格 18.7億円 (C)事業費、維持管理費 3.0億円				
コスト縮減・代替案等の可能性 ・土石流対策としての防災施設は砂防えん堤が最も効果的かつ合理的であるため、代替施設はない。 ・計画時及び工事発注時に工法・資材等の検討を行い、コスト縮減に努めている。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・土砂災害対策事業費を予定通りに確保できなかったため。							
総合評価	継 a(iii)	総合評価 の理由	計画より1年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。				

事業中評価チェックリスト

番号	28
----	----

路線・ 河川・地区等名	おんなころしきわか 女殺沢川	事業名	土砂災害対策事業 (砂防)	施行 場所	きたあおさわ 酒田市北青沢		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H26	総事業費	2.0億円	進捗度	42.0%	事業主体	山形県
	H33 [H30]	内工事費	1.2億円	進捗度	11.3%		
	(-)	内用地費	0.1億円	進捗度	84.2%	供用延長等	なし
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ◆主要工事:砂防えん堤1基 女殺沢川は、酒田市北東部に位置し、保全対象として人家3戸、大沢地区多目的集会施設(避難所)、県道鳥海公園青沢線等を抱える土石流危険溪流である。流域の地質は鳥海火山の火山性噴出物を主体に構成されており、流域内には多量の不安定土砂が堆積するとともに、今後の豪雨時に再度土石流が発生する恐れがあることから、土砂災害を防止するため砂防えん堤1基を施工するものである。							
事業の実施状況 平成29年度までに用地買収を進めており、平成30年度は砂防えん堤工事のための工事用道路を施工する。工事進捗率は11.3%である。							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第3次県総合発展計画 →災害に強い安全・安心な県土づくり [Ⅱ-3-(2)-①] ・やまがた「県土未来図」推進指針 →治水・土砂災害対策の推進 [1-1] ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 →災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効果的な整備							
今後の事業の見通し 砂防えん堤1基について、平成33年度の概成に向けて工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
<p>① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。</p> <p>② 財政状況の変化 平成25年度、平成26年度豪雨を受け事業箇所数が増加(120箇所(H24)→145箇所(H28))し、1箇所当たりの事業費が減少している。</p> <p>③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。</p> <p>④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制は良好である。</p> <p>⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象施設に大幅な変化はない。</p> <p>⑥ 代替方策による必要性の変化 土石流による土砂災害を防止するには砂防えん堤工が最善の方策であり、代替方策はない。また事業の必要性に変化はない。</p> <p>⑦ その他 保全対象の大沢地区多目的集会施設は、災害が発生した際には避難所として利用されることから、避難した住民等の安全を確保するため、本事業を早期に概成させる必要がある。</p>							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果		<ul style="list-style-type: none"> ●北青沢地区の人家3戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ●県道140m、大沢地区多目的集会施設等の施設被害を軽減する。 ●農地0.5haの農作物被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。 					
B/C	3.9	B/Cの代表的な分析指標	(B)被害抑止効果、残存価格	8.1億円	(C)事業費、維持管理費	2.1億円	
コスト縮減・代替案等の可能性 ・土石流対策としての防災施設は砂防えん堤が最も効果的かつ合理的であるため、代替施設はない。 ・計画時及び工事発注時に工法・資材等の検討を行い、コスト縮減に努めている。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・土砂災害対策事業費を予定通りに確保できなかったため。							
総合評価	継 a(iii)	総合評価の理由	計画より3年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。				

事業中評価チェックリスト

						番号	29
路線・ 河川・地区等名	よこまちがわ 横町川	事業名	土砂災害対策事業 (砂防)	施行 場所	なかやま 上山市中山		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H26	総事業費	2.0億円	進捗度	39.5%	事業主体	山形県
	H35 [H32]	内工事費	1.2億円	進捗度	5.0%		供用延長等
	(-)	内用地費	0.1億円	進捗度	96.9%		
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ◆主要工事:砂防えん堤1基 横町川は、上山市南部に位置し、保全対象として人家7戸、市道家中横町線等を抱える土石流危険渓流である。平成26年の豪雨により土石流が発生し、人家への浸水被害、旧国道の全面通行止め、山形新幹線の線路へ土砂が流入する事態となり、流域内には不安定土砂が堆積し、今後、豪雨時に再度土石流が発生する恐れがあることから、土砂災害を未然に防止するため、砂防えん堤を整備するものである。							
事業の実施状況 平成29年度までに用地買収が完了し、平成30年度は砂防えん堤工事のための工事用道路を施工する。工事進捗率は5.0%である。							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第3次県総合発展計画 →災害に強い安全・安心な県土づくり [Ⅱ-3-(2)-①] ・やまがた「県土未来図」推進指針 →治水・土砂災害対策の推進 [1-1] ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 →災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効果的な整備							
今後の事業の見通し 砂防えん堤1基について、平成35年度の概成に向けて工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。 ② 財政状況の変化 平成25年度、平成26年度豪雨を受け事業箇所数が増加(120箇所(H24)→145箇所(H28))し、1箇所当たりの事業費が減少している。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。 ④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制は良好である。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象施設に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 土石流による土砂災害を防止するには砂防えん堤工が最善の方策であり、代替方策はない。また事業の必要性に変化はない。 ⑦ その他 地域住民の高齢化に伴い地域の防災力の低下が進行しており、この観点からも防災設備の整備が急務であり、本事業を早期に概成させる必要がある。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	●中山地区の人家7戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ●市道200mの施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。						
B/C	3.2	B/Cの代表的な分析指標	(B)被害抑止効果、残存価格	6.6億円	(C)事業費、維持管理費	2.1億円	
コスト縮減・代替案等の可能性 ・土石流対策としての防災施設は砂防えん堤が最も効果的かつ合理的であるため、代替施設はない。 ・計画時及び工事発注時に工法・資材等の検討を行い、コスト縮減に努めている。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・土砂災害対策事業費を予定通りに確保できなかったため。							
総合評価	継 a(iii)	総合評価の理由	計画より3年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。				

事業中評価チェックリスト

						番号	30
路線・ 河川・地区等名	けなしさわ 毛無沢	事業名	土砂災害対策事業 (砂防)	施行 場所	あしざわ 長井市芦沢		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H26	総事業費	2.0億円	進捗度	12.9%	事業主体	山形県
	H35 [H31]	内工事費	1.4億円	進捗度	0.0%		供用延長等
	(-)	内用地費	0.1億円	進捗度	0.0%		
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ◆主要工事: 砂防えん堤1基 毛無沢は、長井市南部に位置し、保全対象として人家8戸、市道芦沢西線等を抱える土石流危険渓流である。平成26年7月の豪雨では土砂が流出し、流域内には多量の不安定土砂が堆積するとともに、山腹及び沿岸には多数の崩壊箇所が見受けられ、今後の豪雨時に再度土石流が発生する恐れがあることから、土砂災害を防止するため砂防えん堤1基を施工するものである。							
事業の実施状況 平成29年度時点で測量及び詳細設計を実施しており、工事進捗率は0.0%である。							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第3次県総合発展計画 → 災害に強い安全・安心な県土づくり [Ⅱ-3-(2)-①] ・やまがた「県土未来図」推進指針 → 治水・土砂災害対策の推進 [1-1] ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効果的な整備							
今後の事業の見通し 砂防えん堤1基について、平成35年度の概成に向けて工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。 ② 財政状況の変化 平成25年度、平成26年度豪雨を受け事業箇所数が増加(120箇所(H24)→145箇所(H28))し、1箇所当たりの事業費が減少している。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。 ④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制は良好である。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象施設に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 土石流による土砂災害を防止するには砂防えん堤工が最善の方策であり、代替方策はない。また事業の必要性に変化はない。 ⑦ その他 地域住民の高齢化に伴い地域の防災力の低下が進行しており、この観点からも防災設備の整備が急務であり、本事業を早期に概成させる必要がある。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	●芦沢地区の人家8戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ●市道100mの施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。						
B/C	3.3	B/Cの代表的な分析指標	(B)被害抑止効果、残存価格	6.4億円	(C)事業費、維持管理費	2.0億円	
コスト縮減・代替案等の可能性 ・土石流対策としての防災施設は砂防えん堤が最も効果的かつ合理的であるため、代替施設はない。 ・計画時及び工事発注時に工法・資材等の検討を行い、コスト縮減に努めている。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・土砂災害対策事業費を予定通りに確保できなかったため。							
総合評価	継 a(iii)	総合評価の理由	計画より4年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。				

事業中評価チェックリスト

						番号	3 1
路線・ 河川・地区等名	おおすぎざわ 大杉沢	事業名	土砂災害対策事業 (砂防)	施行 場所	くろふじ 白鷹町畔藤		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後 5 年を経過した時点で継続中の事業 (山形県 (県土整備部) 公共事業評価実施要領 5-(1)-イ-(イ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H26	総事業費	2.0 億円	進捗度	15.2%	事業主体	山形県
	H35 [H31]	内工事費	1.5 億円	進捗度	0.0%		供用延長等
	(一)	内用地費	0.1 億円	進捗度	0.0%		
事業の概要 (主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ◆主要工事：砂防えん堤 1 基 大杉沢は、白鷹町南東部に位置し、保全対象として人家 3 戸、町道上杉沢線等を抱える土石流危険渓流である。平成 26 年 7 月の豪雨では土砂が流出し、流域内には多量の不安定土砂が堆積するとともに、山腹及び溪岸には多数の崩壊箇所が見受けられ、今後の豪雨時に再度土石流が発生する恐れがあることから、土砂災害を防止するため砂防えん堤 1 基を施工するものである。							
事業の実施状況 平成 29 年度時点で測量及び詳細設計を実施しており、工事進捗率は 0.0%である。							
上位計画、その他事業との関係 (各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第 3 次県総合発展計画 →災害に強い安全・安心な県土づくり [Ⅱ-3-(2)-①] ・やまがた「県土未来図」推進指針 →治水・土砂災害対策の推進 [1-1] ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 →災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効果的な整備							
今後の事業の見通し 砂防えん堤 1 基について、平成 35 年度の概成に向けて工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。 ② 財政状況の変化 平成 25 年度、平成 26 年度豪雨を受け事業箇所数が増加 (120 箇所 (H24)→145 箇所 (H28)) し、1 箇所当たりの事業費が減少している。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。 ④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制は良好である。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象施設に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 土石流による土砂災害を防止するには砂防えん堤工が最善の方策であり、代替方策はない。また事業の必要性に変化はない。 ⑦ その他 地域住民の高齢化に伴い地域の防災力の低下が進行しており、この観点からも防災設備の整備が急務であり、本事業を早期に概成させる必要がある。							
事業の投資効果 (凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益 (B) に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	●畔藤地区の人家 3 戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ●町道 200m の施設被害を軽減する。 ●農地 0.3ha の農作物被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。						
B/C	1.3	B/Cの代表的 な分析指標	(B)被害抑止効果、残存価格 (C)事業費、維持管理費	2.5 億円			
コスト縮減・代替案等の可能性 ・土石流対策としての防災施設は砂防えん堤が最も効果的かつ合理的であるため、代替施設はない。 ・計画時及び工事発注時に工法・資材等の検討を行い、コスト縮減に努めている。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由 (計画どおりの場合は空欄) ・土砂災害対策事業費を予定通りに確保できなかったため。							
総合評価	継 a(iii)	総合評価 の理由	計画より 4 年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。				

事業中評価チェックリスト

						番号	3 2
路線・ 河川・地区等名	かまのさわ 釜ノ沢	事業名	土砂災害対策事業 (砂防)		施行 場所	たきの 白鷹町滝野	
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後 5 年を経過した時点で継続中の事業 (山形県 (県土整備部) 公共事業評価実施要領 5-(1)-イ-(イ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H26	総事業費	2.5 億円	進捗度	33.3%	事業主体	山形県
	H34 [H30]	内工事費	2.1 億円	進捗度	23.8%		供用延長等
	(-) (一)	内用地費	0.1 億円	進捗度	95.5%		
事業の概要 (主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ◆主要工事：砂防えん堤 2 基 釜ノ沢は、白鷹町北東部に位置し、保全対象として人家 20 戸、国道 348 号、 ^{ほその} 細野公民館等を抱える土石流危険溪流である。流域内は荒廃が進み、渓床には多量の不安定土砂が堆積しており、今後、大雨などの出水により土石流が発生した場合、下流域に甚大な被害を及ぼす恐れがあることから、土砂災害を防止するため砂防えん堤 2 基を施工するものである。							
事業の実施状況 平成 29 年度時点で町道の付替工事を施工済みであり、工事進捗率は 23.8%である。							
上位計画、その他事業との関係 (各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第 3 次県総合発展計画 →災害に強い安全・安心な県土づくり [Ⅱ-3-(2)-①] ・やまがた「県土未来図」推進指針 →治水・土砂災害対策の推進 [1-1] ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 →災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効果的な整備							
今後の事業の見通し 砂防えん堤 2 基について、平成 34 年度の概成に向けて工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。 ② 財政状況の変化 平成 25 年度、平成 26 年度豪雨を受け事業箇所数が増加 (120 箇所 (H24)→145 箇所 (H28)) し、1 箇所当たりの事業費が減少している。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。 ④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制は良好である。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象施設に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 土石流による土砂災害を防止するには砂防えん堤工が最善の方策であり、代替方策はない。また事業の必要性に変化はない。 ⑦ その他 地域住民の高齢化に伴い地域の防災力の低下が進行しており、この観点からも防災設備の整備が急務であり、本事業を早期に概成させる必要がある。							
事業の投資効果 (凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益 (B) に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	● 滝野地区の人家 20 戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ● 国道 471m、町道 1,072m、細野公民館等の施設被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。						
B/C	8.2	B/Cの代表的な分析指標	(B)被害抑止効果、残存価格	20.9 億円	(C)事業費、維持管理費	2.6 億円	
コスト縮減・代替案等の可能性 ・土石流対策としての防災施設は砂防えん堤が最も効果的かつ合理的であるため、代替施設はない。 ・計画時及び工事発注時に工法・資材等の検討を行い、コスト縮減に努めている。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由 (計画どおりの場合は空欄) ・土砂災害対策事業費を予定通りに確保できなかったため事業進捗が遅れているほか、地権者 1 名の相続手続きの遅れにより用地買収に時間を要したため。							
総合評価	継 b(i)	総合評価の理由	計画より 4 年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。				

事業中評価チェックリスト

番号	33
----	----

路線・ 河川・地区等名	とうこうぼうさわ 東光坊沢	事業名	土砂災害対策事業 (砂防)	施行 場所	やまやしんでん 酒田市山谷新田		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H26	総事業費	1.5億円	進捗度	17.9%	事業主体	山形県
	H34	内工事費	1.0億円	進捗度	0.0%		
	[H31] (-)	内用地費	0.1億円	進捗度	0.0%		
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ◆主要工事:砂防えん堤1基 えんのうじさごしていしゃじょう 東光坊沢は、酒田市東部に位置し、保全対象として人家3戸、県道円能寺砂越停車場線等を抱える土石流危険溪流である。平成16年7月、平成23年8月の豪雨では最大60cmの転石が混じった土砂が流出し、流域内には多量の不安定土砂が堆積するとともに、今後の豪雨時に再度土石流が発生する恐れがあることから、土砂災害を防止するため砂防えん堤1基を施工するものである。							
事業の実施状況 平成29年度時点で測量及び詳細設計を実施しており、工事進捗率は0.0%である。用地取得にあたり、酒田市が実施する国土調査(土地境界等の確定)が平成30年度に完了するため、平成31年度より用地買収を行う。							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第3次県総合発展計画 →災害に強い安全・安心な県土づくり〔Ⅱ-3-(2)-①〕 ・やまがた「県土未来図」推進指針 →治水・土砂災害対策の推進〔1-1〕 ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 →災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効果的な整備							
今後の事業の見通し 砂防えん堤1基について、平成34年度の概成に向けて工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。 ② 財政状況の変化 平成25年度、平成26年度豪雨を受け事業箇所数が増加(120箇所(H24)→145箇所(H28))し、1箇所当たりの事業費が減少している。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。 ④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制は良好である。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象施設に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 土石流による土砂災害を防止するには砂防えん堤工が最善の方策であり、代替方策はない。また事業の必要性に変化はない。 ⑦ その他 保全対象の県道円能寺砂越停車場線は、地域の重要な生活道路であるほか緊急時における避難路であるため、土石流による交通途絶が発生しないよう本事業を早期に概成させる必要がある。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	● 山谷新田地区の人家3戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ● 県道61m、市道49m、水防倉庫の施設被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。						
B/C	2.1	B/Cの代表的な分析指標	(B)被害抑止効果、残存価格	3.2億円	(C)事業費、維持管理費	1.5億円	
コスト縮減・代替案等の可能性 ・土石流対策としての防災施設は砂防えん堤が最も効果的かつ合理的であるため、代替施設はない。 ・計画時及び工事発注時に工法・資材等の検討を行い、コスト縮減に努めている。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・用地境界確定のため市が実施する国土調査が必要となり、用地買収が進まなかったため。							
総合評価	継b(i)	総合評価の理由	計画より3年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。				

事業中評価チェックリスト

						番号	34
路線・ 河川・地区等名	しぎやち 嶋の谷地	事業名	土砂災害対策事業 (地すべり)		施行 場所	上山市 <small>おぐら</small> 小倉	
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ(エ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標] (過年度評価時目標)	H元	総事業費	36.1億円	進捗度	99.0%	事業主体	山形県
	H31	内工事費	22.6億円	進捗度	98.7%		
	[H20] (H27)	内用地費	0.1億円	進捗度	91.5%		
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的)							
<p>◆主要工事：集水井工33基、水路工3,080m</p> <p>本箇所は、山形市蔵王温泉の西部の上山市小倉地内に位置し、保全対象として、人家42戸(隣接箇所を含む)、主要地方道等を含む地すべり防止区域である。平成元年及び平成4年に融雪による地すべりが発生し緊急工事を実施しているが、このまま放置すると地すべりが再発し、地すべり土塊が酢川の河道を閉塞して土砂ダムが形成され、土砂ダムが決壊した場合には下流域の金生地区人家64戸に被害が及ぶ危険性がある。このため、本事業において地すべり防止施設を整備し土砂災害防止を図るものである。</p>							
事業の実施状況							
<p>平成元年、平成4年に災害関連緊急地すべり対策事業による応急対策工事を行い、その後、本事業において、恒久対策工事を実施している。</p> <p>A～Fブロックは地すべり対策工事の効果により沈静化している。現在は残りのGブロックにおいて、地すべりの発生要因である地下水を抜くための集水井工に着手しており、平成29年度末までに7基中6基が完成している。</p>							
上位計画、その他事業との関係							
<ul style="list-style-type: none"> ・第3次山形県総合発展計画 →災害等に強い安全・安心な県土づくり [Ⅱ-3-(2)-①] ・やまがた「県土未来図」推進指針 →治水・土砂災害対策の推進 [1-1] ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 →災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効果的な整備 							
今後の事業の見通し							
平成31年度の事業概成に向けて、残り1基の集水井工対策工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
<p>①国、県の政策や計画の転換 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。</p> <p>②財政状況の変化 平成25年度、平成26年度豪雨を受け事業箇所数が増加(120箇所(H24)→145箇所(H28))し、1箇所当たりの事業費が減少している。</p> <p>③事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。</p> <p>④地元の協力体制の変化 平成元年に地すべりが発生したことや、近年の土砂災害発生報道により地元住民の防災意識が高まっており、早期の事業概成の要望が強い。また、地元住民や地権者との協力体制は良好である。</p> <p>⑤利用見込み者数の大幅な変化 保全対象に大幅な変化はない。</p> <p>⑥代替方策による必要性の変化 地すべりから人命と財産を保全する方策は、地すべり防止施設の整備が最も有効な手段であるため、代替方策はなく、事業の必要性に変化はない。</p> <p>⑦その他 地すべりが発生した場合、蔵王温泉及びその周辺観光地に多大な影響を与えるおそれがある。</p>							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	<ul style="list-style-type: none"> ●小倉地区、金生地区の人家106戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ●県道1542m、市道900m及び橋梁2橋の施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上することができる。 						
B/C	1.4	B/Cの代表的な分析指標	(B) 人家、人命、公共施設等の直接被害軽減		130.2億円		
			(C) 事業費・維持管理費		96.1億円		
コスト縮減・代替案等の可能性							
本箇所は、地すべりの誘因となる地下水の排除が最も有効な手段である。このため、地下水位を低下させるための集水ポンプの実施が最も効果的かつ経済的な工法であり、代替案はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄)							
土砂災害対策事業費の減少のため。							
総合 評価	継 a (iii)		総合評価 の理由	計画より4年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力、コスト縮減への努力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。			

事業中評価チェックリスト

番号	35
----	----

路線・ 河川・地区等名	おおよど 大淀	事業名	土砂災害対策事業 (急傾斜地)	施行 場所	おおよど 村山市大淀	
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ))				
事業採択年度	H26	総事業費	1.2億円	進捗度	67.9%	事業主体
目標年度	H31	内工事費	0.9億円	進捗度	61.9%	供用延長等
[当初目標年度] (過年度評価時目標)	[H31] (-)	内用地費	0.1億円	進捗度	100%	
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的)						
<p>◆主要工事：重力式擁壁工 L=69.9m</p> <p>本箇所は、村山市北西部に位置し、保全対象として斜面下部に人家3戸が近接する急傾斜地崩壊危険箇所である。当該斜面は、風化が進んだ脆弱な表土で覆われ、平成25年7月の豪雨では小崩壊が発生している。また、本箇所に隣接する北側斜面(L=351m)では、過去に表層崩壊が発生し、昭和60年から平成5年まで急傾斜地崩壊防止事業が実施された経緯があり、土砂災害の危険性が高い地区である。このことから本事業において急傾斜地崩壊防止施設を整備することにより土砂災害の防止を図るものである。</p>						
事業の実施状況						
平成29年度末までに用地取得は全て完了し、重力式擁壁工が26.1m完成している。						
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード)						
<ul style="list-style-type: none"> ・第3次県総合発展計画 → 災害に強い安全・安心な県土づくり [Ⅱ-3-(2)-①] ・やまがた「県土未来図」推進指針 → 治水・土砂災害対策の推進 [1-1] ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効果的な整備 						
今後の事業の見通し						
残工事の重力式擁壁工について、平成31年度の事業概成に向けて工事を進める。						
事業を巡る社会経済情勢等の変化						
<p>① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。</p> <p>② 財政状況の変化 平成25年度、平成26年度豪雨を受け事業箇所数が増加(120箇所(H24)→145箇所(H28))し、1箇所当たりの事業費が減少している。</p> <p>③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。</p> <p>④ 地元の協力体制の変化 平成25年7月に本箇所において発生した斜面崩壊や近年の土砂災害発生報道により地元住民の防災意識が高まっており、早期の事業概成の要望が高い。また、地元住民や地権者との協力体制は良好である。</p> <p>⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象に変化は無い。</p> <p>⑥ 代替方策による必要性の変化 斜面崩壊から人命を保全する対策として急傾斜地崩壊防止施設の整備が最も有効な手段である。したがって、代替方策は無く、事業の必要性に変化は無い。</p> <p>⑦ その他 地域住民の高齢化に伴い防災力の低下が進行しており、この観点からも防災施設の整備が急務である。</p>						
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果						
投資効果	● 大淀地区の人家3戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上することができる。					
B/C	1.4	B/Cの代表的な分析指標	(B)被害抑止効果	1.7億円	(C)事業費、維持管理費	1.2億円
コスト縮減・代替案等の可能性						
本箇所は、想定される斜面崩壊の現象に合わせた工法の中から、現場特性等を踏まえて比較検討し、最も効果的かつ経済性に優れた工法を採用している。 また、事業用地は寄付取得済みであることから、代替案は無い。						
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄)						
-						
総合評価 ()過年度評価	継 a(i)	総合評価 の理由	事業進捗は計画どおりであり、事業の重要性、地域の要望・協力、コスト縮減への努力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。			

事業中評価チェックリスト

						番号	36																								
路線・ 河川・地区等名	なかざわ 中沢	事業名	土砂災害対策事業 (急傾斜地)	施行 場所	なかざわ 鶴岡市中沢																										
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ))																													
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H26	総事業費	1.1億円	進捗度	71.3%	事業主体	山形県																								
	H31 [H31]	内工事費	0.8億円	進捗度	65.1%																										
	(-)	内用地費	0.1億円	進捗度	100%	供用延長等	法枠工 650 m ²																								
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ◆主要工事: 重力式擁壁工 L=8.5m 吹付法枠工 A=1,130 m ² 本箇所は、鶴岡市南西端に位置し、保全対象として斜面下部に人家3戸及び公民館が近接する急傾斜地崩壊危険箇所である。当該斜面は、凝灰岩地層で地表から7mまでは風化が進行しており、平成26年4月には斜面崩落が発生したが、既設の重力式擁壁工(平成15年度施工)が崩壊土砂を捕捉し、人家等への被害はなかった。しかし、斜面には風化した不安定土塊が残り、再度崩壊した場合には既設擁壁で捕捉できないことから、本事業において急傾斜地崩壊防止施設を整備し、土砂災害防止を図るものである。																															
事業の実施状況 平成29年度末までに用地取得は全て完了し、法枠工が650m ² 完成している。																															
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第3次県総合発展計画 → 災害に強い安全・安心な県土づくり [II-3-(2)-①] ・やまがた県土未来図推進指針 → 治水・土砂災害対策の推進 [1-1] ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効果的な整備																															
今後の事業の見通し 残工事の重力式擁壁工及び吹付法枠工について、平成31年度の事業概成に向けて工事を進める。																															
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。 ② 財政状況の変化 平成25年度、平成26年度豪雨を受け事業箇所数が増加(120箇所(H24)→145箇所(H28))し、1箇所当たりの事業費が減少している。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。 ④ 地元の協力体制の変化 平成26年4月に本箇所において発生した斜面崩壊や近年の土砂災害発生報道により地元住民の防災意識が高まっており、早期の事業概成の要望が高い。また、地元住民や地権者との協力体制は良好である。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象に変化は無い。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 斜面崩壊から人命を保全する対策として急傾斜地崩壊防止施設の整備が最も有効な手段である。したがって、代替方策は無く、事業の必要性に変化は無い。 ⑦ その他 地域住民の高齢化に伴い防災力の低下が進行しており、この観点からも防災施設の整備が急務である。																															
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">投資効果</td> <td colspan="7">● 中沢地区の人家3戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ● 公民館1棟の施設被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上することができる。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">B/C</td> <td style="text-align: center;">3.5</td> <td style="text-align: center;">B/Cの代表的 な分析指標</td> <td style="text-align: center;">(B)被害抑止効果</td> <td style="text-align: right;">3.9億円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">(C)事業費、維持管理費</td> <td style="text-align: right;">1.1億円</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>								投資効果	● 中沢地区の人家3戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ● 公民館1棟の施設被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上することができる。							B/C	3.5	B/Cの代表的 な分析指標	(B)被害抑止効果	3.9億円							(C)事業費、維持管理費	1.1億円			
投資効果	● 中沢地区の人家3戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ● 公民館1棟の施設被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上することができる。																														
B/C	3.5	B/Cの代表的 な分析指標	(B)被害抑止効果	3.9億円																											
			(C)事業費、維持管理費	1.1億円																											
コスト縮減・代替案等の可能性 本箇所は、想定される斜面崩壊の現象に合わせた工法の中から、現場特性等を踏まえて比較検討し、最も効果的かつ経済性に優れた工法を採用している。 また、事業用地は寄付取得済みであることから、代替案は無い。																															
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) -																															
総合評価 ()過年度評価	継 a(i)	総合評価 の理由	事業進捗は計画どおりであり、事業の重要性、地域の要望・協力、コスト縮減への努力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。																												

事業中評価チェックリスト

						番号	37
路線・ 河川・地区等名	せきでら 関寺	事業名	土砂災害対策事業 (急傾斜地)	施行場所	白鷹町大字十王 ^{じゅうおう}		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H26	総事業費	3.0億円	進捗度	60.7%	事業主体	山形県
	H33	内工事費	2.3億円	進捗度	51.6%	供用 延長等	排土工 L=28m 法枠工 A=930 m ²
	[H30] (一)	内用地費	0.1億円	進捗度	100%		
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ◆主要工事:排土工L=28m、吹付法枠工A=2,900 m ² 、重力式擁壁工L=54m 本箇所は白鷹町北東部に位置し、保全対象として斜面下部に人家5戸及び寺院1棟が近接する急傾斜地崩壊危険箇所である。当地区では平成26年7月豪雨による斜面崩壊により、寺院が倒壊する被害を受け、その周辺斜面においても小崩壊が多数発生し、土砂災害の危険性が高まっている。このことから、本事業において急傾斜地崩壊防止施設を整備することにより、土砂災害防止を図るものである。							
事業の実施状況 平成27年度に被災した寺院背後の排土工28mを完成した。平成29年度末までに用地取得を完了しており、法枠工が930m ² 完成している。							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第3次県総合発展計画 →災害に強い安全・安心な県土づくり(Ⅱ-3-(2)-①) ・やまがた県土未来図推進指針 →治水・土砂災害対策の推進(1-1) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 →災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効果的な整備							
今後の事業の見通し 平成33年度の事業概成に向け、吹付法枠工及び重力式擁壁工の整備を進めていく。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
<p>① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換は無い。</p> <p>② 財政状況の変化 平成25年度、平成26年度豪雨を受け事業箇所数が増加(120箇所(H24)→145箇所(H28))し、1箇所あたりの事業費が減少している。</p> <p>③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。</p> <p>④ 地元の協力体制の変化 平成26年7月に本箇所が発生した斜面崩壊により寺院が倒壊しており、地元住民の防災意識は高まっており、協力体制は良好である。</p> <p>⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象に変化は無い。</p> <p>⑥ 代替方策による必要性の変化 斜面崩壊から人命を保全する対策として急傾斜地崩壊防止施設の整備が最も有効な手段である。したがって代替方策は無く、事業の必要性に変化は無い。</p> <p>⑦ その他 平成26年7月に発生した寺院倒壊の災害を踏まえ、再度災害防止の観点からも防災施設の整備が急務である。</p>							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	● 関寺地区の人家5戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ● 県道70m、町道225mの施設被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上させる。						
B/C	1.1	B/Cの代表的な分析指標	(B)被害抑止効果	3.3億円	(C)事業費、維持管理費	3.0億円	
コスト縮減・代替案等の可能性 本箇所は、想定される斜面崩壊現象に合わせた工法の中から、現場特性等を踏まえ比較検討し、最も効果的かつ経済性に優れた工法を採用している。 また、事業用地は寄付取得済であることから、代替案はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) 土砂災害対策事業費の減少のため。							
総合評価 ()過年度評価	継 a (iii)		総合評価 の理由	当初計画より3年の遅れとなるが、事業の効果や重要性、地域の要望・協力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。			

事業中評価チェックリスト

						番号	38
路線・ 河川・地区等名	たかおか 高岡	事業名	土砂災害対策事業 (急傾斜地)	施行 場所	白鷹町大字高岡 <small>たかおか</small>		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年度	H21	総事業費	2.0億円	進捗度	83.7%	事業主体	山形県
目標年度	H31	内工事費	1.6億円	進捗度	80.9%	供用 延長等	法枠工 A=920㎡ 擁壁工 L=110m
[当初目標年度] (過年度評価時目標)	[H27] (H27)	内用地費	0.1億円	進捗度	100%		
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ◆主要工事:法枠工A=1,100㎡、擁壁工L=110m、崩壊土砂防止柵工L=32m 本箇所は、白鷹町中央部に位置し、保全対象として斜面下部に人家7戸、公民館(指定避難所)、主要地方道長井大江線及び町道近接している急傾斜地崩壊危険箇所である。当該斜面には、過去の崩壊跡が多数点在し、脆弱な崩積土が多量に堆積している。このことから、本事業において急傾斜地崩壊防止施設を整備することにより土砂災害の防止を図るものである。							
事業の実施状況 平成29年度末までに用地取得は全て完了し、法枠工の大部分920m ² 及び擁壁工110mが完了している。							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第3次県総合発展計画 →災害に強い安全・安心な県土づくり(Ⅱ-3-(2)-①) ・やまがた県土未来図推進指針 →治水・土砂災害対策の推進(1-1) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 →災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効果的な整備							
今後の事業の見通し 残工事の法枠工及び崩壊土砂防止柵工32mについて、平成31年度の事業概成に向けて工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
<p>① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換は無い。</p> <p>② 財政状況の変化 平成25年度、平成26年度豪雨を受け事業箇所数が増加(120箇所(H24)→145箇所(H28))し、1箇所あたりの事業費が減少している。</p> <p>③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。</p> <p>④ 地元の協力体制の変化 近年の土砂災害発生に関する報道等により地元の防災意識が高まっており、早期の事業概成が望まれている。また、地元住民や地権者の協力体制は良好である。</p> <p>⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象に変化は無い。</p> <p>⑥ 代替方策による必要性の変化 斜面崩壊から人命を保全する対策として急傾斜地崩壊防止施設の整備が最も有効な手段である。したがって代替方策は無く、事業の必要性に変化は無い。</p> <p>⑦ その他 地域住民の高齢化に伴い防災力の低下が進行しており、この観点からも防災施設の整備が急務である。</p>							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	●高岡地区の人家7戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ●県道70m、町道170m、公民館1棟の施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上させる。						
B/C	3.0	B/Cの代表的 な分析指標	(B)被害抑止効果 (C)事業費、維持管理費	6.7億円 2.2億円			
コスト縮減・代替案等の可能性 本箇所は、想定される斜面崩壊現象に合わせた工法の中から、現場特性等を踏まえ比較検討し、最も効果的かつ経済性に優れた工法を採用している。 また、事業用地は寄付取得済であることから、代替案はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) 土砂災害対策事業費の減少のため。							
総合評価 ()過年度評価	継 a (iii)	総合評価 の理由	当初計画より4年の遅れとなるが、事業の効果や重要性、地域の要望・協力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。				

事業中評価チェックリスト

						番号	39
路線・河川・地区等名	したむら 下夕村	事業名	土砂災害対策事業 (急傾斜地)	施行場所	たざわ 酒田市田沢		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H26	総事業費	1.4億円	進捗度	27.4%	事業主体	山形県
	H33	内工事費	1.1億円	進捗度	11.3%		
	[H30] (-)	内用地費	0.1億円	進捗度	100%		
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ◆主要工事:重力式擁壁工 L=143.9m、吹付法枠工 A=1,751㎡ 本箇所は、酒田市東部に位置し、斜面下部の人家5戸を保全する急傾斜地崩壊危険箇所である。当該斜面は、泥岩地層で地表から1.5m程度までは風化が進行しており、小規模な表層崩落が見受けられる。このことから、本事業において急傾斜地崩壊防止施設を整備することにより、土砂災害防止を図るものである。							
事業の実施状況 平成29年度末までに用地取得は全て完了しており、平成30年度は法枠工400㎡を施工する。							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第3次県総合発展計画 →災害に強い安全・安心な県土づくり [II-3-(2)-①] ・やまがた県土未来図推進指針 →治水・土砂災害対策の推進 [1-1] ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 →災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効果的な整備							
今後の事業の見通し 平成33年度の事業概成に向け、吹付法枠工及び重力式擁壁工の整備を進めていく。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換は無し。 ② 財政状況の変化 平成25年度、平成26年度豪雨を受け事業箇所数が増加(120箇所(H24)→145箇所(H28))し、1箇所あたりの事業費が減少している。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。 ④ 地元の協力体制の変化 近年の土砂災害発生報道により地元住民の防災意識が高まっており、地元住民の協力体制は良好である。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象に変化は無い。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 斜面崩壊から人命を保全する対策として急傾斜地崩壊防止施設の整備が最も有効な手段である。したがって代替方法は無く、事業の必要性に変化はない。 ⑦ その他 地域住民の高齢化に伴い防災力の低下が進行しており、この観点からも防災施設の整備が急務である。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果		● 下夕村地区の人家5戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上することができる。					
B/C	1.9	B/Cの代表的な分析指標	(B)被害抑止効果	2.5億円	(C)事業費、維持管理費	1.3億円	
コスト縮減・代替案等の可能性 本箇所は、想定される斜面崩壊現象に合わせた工法の中から、現場特性等を踏まえ比較検討し、最も効果的かつ経済性に優れた工法を採用しているため、代替案はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) 土砂災害対策事業費の減少のため。							
総合評価 ()過年度評価	継 a (iii)	総合評価の理由	当初計画より3年遅れとなるが、事業の効果や重要性、地域の要望・協力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。				